

札幌市市民まちづくり活動促進基本計画(第3期)について

市)市民自治推進室

基本計画の策定にあたって(第1章)

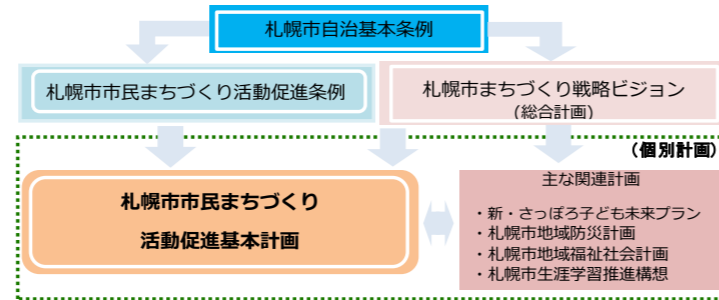
◎ 基本計画の目的・根拠←市民まちづくり活動促進条例

【目的】 市民、事業者及び市が連携・協力してまちづくりを担い、豊かで活力ある地域社会の発展に寄与すること(市民まちづくり活動促進条例第1条)

【根拠】 市長は、市民まちづくり活動の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、市民まちづくり活動の促進に関する基本計画を策定しなければならない(市民まちづくり活動促進条例第7条)

◎ まちづくり戦略ビジョンとの関係

「個別計画」に該当



◎ 第3期基本計画の策定まで

計画期間 平成31年度から5年間

策定経過 平成21年 第1期基本計画策定

平成26年 第2期基本計画策定

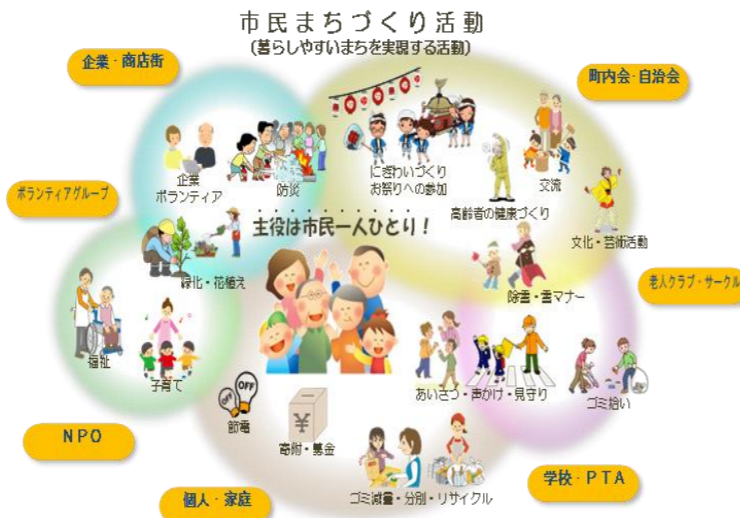
平成30年5月 市民まちづくり活動促進テーブル諮問(10月 答申)

パブリックコメント 平成31年2月28日～3月29日(5人・18件)

市民まちづくり活動と社会動向(第2章)

◎ 市民まちづくり活動とは

「市民が営利を目的とせず、市内において町内会、自治会、ボランティア団体、特定非営利活動法人等又は個人により自発的に行う公益的な活動」(市民まちづくり活動促進条例第2条)
⇒「快適な生活環境の確保、地域社会における安全及び安心の推進など、暮らしやすいまちを実現するための公益的な活動」



◎ 全国的な動向

【計画・施策】

→市民・企業など様々な主体の参加
平成27年:「共助社会づくりの推進」
平成29年:「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」

【災害】

→コミュニティに対する意識の高まり、ボランティア・寄付の広がり
平成23年:東日本大震災 平成30年:北海道胆振東部地震 など

◎ 札幌市の現状

寄附、企業の社会貢献活動などの広がり等

NPO法人数 約950団体、さぼーとほっと基金への寄付累計額 約8.7億円、市-企業協定数 160

第2期基本計画の総括(第3章)

【基本目標1】『参加』～より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進

- 1-1 まちづくりへの理解促進と参加の機運醸成
- 1-2 市民の生活スタイルや状況に応じた多様な参加機会の提供
- 1-3 団塊の世代・若者・子どものまちづくりへの参加促進

成果指標項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度(目標値)	単位
市民まちづくり活動に参加したことがある人の割合	※1 32.4 ※5	94.1	92.1	81.4	83.1	-	70.0	%
町内会加入率	※2 71.7	71.5	71.2	71.1	70.8	70.3	74.0	%
さぼーとほっと基金寄付件数	※3 331	366	518	229	252	-	360	件数
さぼーとほっと基金寄付金額(累計)	※4 5.0	5.9	6.9	7.6	8.7	-	7.4	億円

※1:札幌市指標達成度調査 ※2, 3, 4:札幌市市民自治推進室調べ
※5:平成26年度の調査から市民まちづくり活動への参加状況について、質問方法をより具体的な事例を記載する方法に変更しております。

- 市民まちづくり活動への参加割合はごみの分別など生活に密着した活動などにより目標値を上回っているが、種類別では、様々な媒体で情報発信したものの一部の活動を除き、参加割合が低い状況
- 町内会の加入促進の活動により加入世帯数は増加しているものの、総世帯数の増加がその伸びを上回っていることにより加入率は目標値を下回り緩やかに減少している
- 市民まちづくり活動の一つとして、寄付を通じたまちづくり活動への間接的な参加が浸透

【基本目標2】『向上』～団体の運営基盤の強化と社会課題の解決能力の向上

- 2-1 まちづくり活動を行う団体に対する拠点施設での支援
- 2-2 資金調達制度を活用した団体の運営基盤強化に向けた支援
- 2-3 社会的課題の解決能力向上のための人材の育成

成果指標項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度(目標値)	単位
市民活動サポートセンター登録団体数	※1 2,280	2,400	2,528	2,653	2,764	-	2,500	団体
認証NPO法人数	※2 887	914	943	939	947	-	1,100	団体
さぼーとほっと基金団体指定寄付件数	※3 144	134	341	133	141	-	150	件
認定NPO法人・特例認定NPO法人・条例個別指定NPO法人数	※4 11	15	19	22	19	-	30	団体

※1, 2, 3, 4:札幌市市民自治推進室調べ

- 市民活動サポートセンターにおける各種講座や研修の開催、団体の運営相談などの支援により登録団体数や認証NPO法人数は増加している
- さぼーとほっと基金の団体指定寄付の推移や認定NPO法人・特例認定NPO法人・条例個別指定NPO法人数の増加は、活動資金の確保に一定程度の役割を果たしている
- 市民活動団体のアンケート結果などから、人材育成・活動資金・活動場所などはまちづくり活動団体の課題として高い割合を示している

【基本目標3】『交流』～身近な地域における場と交流機会の創出

- 3-1 地域交流活動の促進と支援
- 3-2 地域交流の場の整備
- 3-3 まちづくりセンターでの地域活動支援機能の充実

成果指標項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度(目標値)	単位
身近に交流の機会があると感じている人の割合	※1 31.8	-	-	23.5	-	41.2	40.0	%
整備・創出された地域活動の場の整備数(累計)	※2 20	23	41	62	81	-	100	件
まちづくりセンターを核とした地域の活動数(累計)	※3 1,006	1,062	1,152	1,178	1,210	-	1,060	件

※1:札幌市市民意識調査 ※2, 3:札幌市市民自治推進室調べ

- 市民意識調査の結果から、身近に交流の機会があると感じている人の割合が増加しているものの、身近に機会や情報がない方もいる
- 地域活動の場の整備数は、地区会館等の既存の活動場所の改修などにより、目標に対して堅調に推移しているものの、市民まちづくり活動団体アンケートの結果では、活動場所の確保やその情報提供に対するニーズは高い
- まちづくりセンターが支援した地域活動件数は、堅調に推移

【基本目標4】『連携』～多様な活動主体間の連携の促進

- 4-1 連携促進に向けた環境の充実と地域のネットワーク化
- 4-2 企業の社会貢献活動の促進
- 4-3 異種連携の促進とコーディネート人材の育成

成果指標項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度(目標値)	単位
連携している市民まちづくり活動団体割合	※1 59.6	-	-	62.8	-	48.7	70.0	%
市と協定締結している企業数	※2 341	497	576	902	917	-	400	件
異種団体と連携している市民まちづくり活動団体の割合	※3 33.1	-	-	46.2	-	42.6	40.0	%

※1, 3:札幌市市民まちづくり活動団体アンケート ※2:札幌市市民自治推進室調べ

- 市民まちづくり活動団体アンケートの結果では、市民まちづくり活動団体間など多様な団体との連携を望んでいる
- 市と企業の協定締結数は目標値を大きく上回り堅調に推移している

第3期基本計画の概要 (第4章)

～第3期に向けて踏まえるべき視点

【基本目標1】より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進

- ・市民まちづくり活動の必要性について理解を促進するための取り組み
- ・幅広い市民まちづくり活動への参加を促進するためのより適切な情報の発信
- ・地域コミュニティ活動の活性化に向けた取り組み

【基本目標2】団体の運営基盤の強化と社会課題の解決能力の向上

- ・市民まちづくり活動団体が安定した運営を行うための拠点施設を中心とした継続支援
- ・人材育成・活動資金・活動場所などニーズが高い分野における、市民まちづくり活動団体における運営体制の強化に向けた支援

【基本目標3】身近な地域における場と交流機会の創出

- ・地域コミュニティの活性化を促進するため、引き続き地域交流活動を促進
- ・地域活動の場の整備・創出とあわせて、既存の活動の場の活用促進に向けた効果的な情報発信
- ・まちづくりセンターにおける地域活動支援について、地域課題の解決のため、引き続き支援を実施

【基本目標4】多様な活動主体間の連携の促進

- ・複雑・多様化する地域課題に対し、各団体が持つそれぞれの強みを活かし、相乗効果を発揮し解決していくことできるよう、団体間の連携のきっかけとなる機会の創出、団体の連携を促進するコーディネートやコミュニケーション能力を持った人材の育成
- ・市民まちづくり活動の取り組みを活性化させるため、引き続き、企業の社会貢献活動を促進

～方向性

市民まちづくり活動に対する市民の理解促進と幅広い分野への参加の促進

- ・活動に参加する目的の普及・啓発と、様々な形での活動への参加機会の創出
- ・地域の互助活動など様々な役割や機能を担う地域コミュニティの活性化

市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

- ・拠点施設のさらなる運営強化と、既存の場の有効活用
- ・団体が自立的に活動できる環境の整備と運営体制の強化

市民まちづくり活動団体間の連携の促進

- ・団体間のネットワーク化を図るための機会の創出
- ・企業における社会貢献活動の促進

第3期基本目標・基本施策 (第4章 第5章)

目的 豊かで活力ある地域社会の発展のため

基本目標 1 『参加促進』 市民まちづくり活動に対する市民の理解と幅広い分野への参加の促進

1-1 幅広い市民まちづくり活動への参加の促進

- ・メールマガジン、HP、SNSなどを活用した市民まちづくり活動の情報発信
- ・さぼーとほっと基金のクリック募金の整備や寄付付き商品の拡充
- ・NPOや任意団体などが行う市民まちづくり活動の体験講座 など

1-2 地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援

- ・ワークショップ等を通じた地区防災計画の作成
- ・各種媒体（CM・SNS・リーフレットなど）による町内会の広報活動 など

【成果指標】

- ・市民まちづくり活動に参加している人の割合 83.1%(2017年度)→95.0%(2023年度)
- ・町内会の加入率 70.26%(2018年度)→71.00%(2023年度)

基本目標 2 『運営体制強化』 市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

2-1 市民まちづくり活動団体に対する拠点施設(市民活動サポートセンター、まちづくりセンター等)での支援

- ・市民活動サポートセンターによる活動団体への相談業務や活動に取り組みたい市民からの相談対応
- ・まちづくりセンターによる地域との連携や様々なまちづくり活動の推進 など

2-2 市民まちづくり活動団体の組織力強化に資する人材の育成

- ・地域の多様な課題の解決を促進するための人材育成
- ・子どもや若者の参加を促すため、世代に応じた体験・研修などを実施 など

2-3 市民まちづくり活動団体の活動資金の調達のための支援

- ・さぼーとほっと基金、地域福祉振興助成金などによる団体への事業支援
- ・会計や資金調達などの研修の実施、メールマガジン等による各種助成金の情報提供 など

2-4 市民まちづくり活動団体の活動の場の確保に向けた支援

- ・市民集会施設の新築・改築・借上げなどに対する補助や融資のあっせん
- ・地域の遊休スペースなどを新たな活動の場とするための整備・改修の支援 など

【成果指標】

- ・まちづくり活動情報サポートサイトへの登録団体数 2,758団体(2017年度)→3,000団体(2023年度)

基本目標 3 『連携促進』 市民まちづくり活動団体間の連携の促進

3-1 多様な市民まちづくり活動団体間の連携に向けた支援

- ・NPOと町内会とのマッチング支援 ・団体間の交流サロンの開催
- ・商店街と町内会、NPO、大学等による地域課題解決に向けた連携 など

3-2 企業の社会貢献活動の促進

- ・さぼろまちづくりパートナー協定、市民まちづくり活動を行う企業への認証制度 など

【成果指標】

- ・連携している市民まちづくり活動団体の割合 48.7%(2018年度)→70.0%(2023年度)
- ・企業のまちづくり活動への参加数(のべ) 14,088社(2017年度)→20,700社(2023年度)

札幌市まちづくり戦略ビジョン

戦略的に取り組むべきテーマ 『暮らし・コミュニティ』

社会情勢

- 高齢化の急速な進行
- 社会的孤立の顕在化
- 複雑・多様化する地域課題

取組の方向性

- 地域コミュニティの形成
- 地域のまちづくり活動の担い手育成
- 活動主体同士の連携による地域資源の創出・活用

第3期 札幌市市民まちづくり活動促進基本計画

基本目標 1

『参加促進』

市民まちづくり活動に対する理解と幅広い分野への参加の促進

基本施策 ・主な事業	1-1 幅広い市民まちづくり活動への参加の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ、HP、SNSなどを活用した市民まちづくり活動の情報発信 ・さぽーとほっと基金におけるクリック募金の整備や寄付つき商品の拡充 ・NPO や任意団体などが行う市民まちづくり活動への体験事業 など
	1-2 地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等を通じた地区防災計画の作成 ・各種媒体（CM・SNS・リーフレットなど）による町内会の広報活動 など

成果指標 達成状況	参加状況	町内会加入
	市民まちづくり活動に参加している人の割合*	町内会加入率
平成 29 年度実績	83.1%	70.83%
平成 30 年度実績	81.9%	70.26%
令和元年度実績	89.0%	69.79%
令和2年度実績	—	—
令和3年度実績	—	—
令和4年度実績	—	—
令和5年度目標	95.0%	71.0%

令和元年度 主な取組結果	<p>●まちづくり活動体験プログラムの実施 団体が行う活動への体験事業。市民が気軽にまちづくり活動を体験できる機会を提供することで、市民のまちづくり活動への参加促進を図った。 (まちのレポーター養成セミナー：体験受入団体@9団体・参加人数@34人(うち活動体験参加12人)、まちの活動お試しツアー：体験受入団体@4団体・参加人数@12人)</p> <p>●新しい町内会へ～実践編～の配布(冊子添付) 町内会が抱えている、役員や活動の担い手不足などの課題解決に活用してもらうための冊子。若い世代をうまく巻き込んでいる町内会の事例や具体的な手法について紹介している。平成30年度作成し、令和元年度配布した。</p>
令和2年度 主な取組計画	<p>●町内会支援策検討 「(仮称)札幌市町内会に関する条例」の検討に伴い、条例素案(案)と町内会支援策案(案)の検討を行う。各区連町協議での趣旨説明を経て、各町内会から意見聴取を行う「意見交換会」を実施し、町内会の意見を踏まえた条例素案(案)と町内会支援策案(案)の作成を行う。</p> <p>●さぽーとほっと基金へのクリック募金の公開(資料2別紙参照) 市民が協賛企業のバナーをクリックすると、クリック数に応じた金額が、協賛企業からさぽーとほっと基金に寄付される仕組みを令和元年度構築し、令和2年4月より公開。市民が手軽に寄付できる仕組みを構築することで、寄付文化の醸成を図る。 (協賛企業数：2社、新規追加目標数(令和2年度中)：3社)</p>

※ 指標達成度調査業務(事業の効果に関する市民意識調査)報告書より

第3期 札幌市市民まちづくり活動促進基本計画

基本目標 2

『運営体制強化』

市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

基本施策 ・主な事業	2-1 市民まちづくり活動団体に対する拠点施設（市民活動サポートセンター、まちづくりセンター等）での支援幅広い市民まちづくり活動への参加の促進 ・市民活動サポートセンターによる活動団体や活動に取り組みたい市民への相談業務 ・まちづくりセンターによる地域との連携や様々なまちづくり活動の推進 など
	2-2 市民まちづくり活動団体の組織力強化に資する人材の育成 ・地域の多様な課題の解決を促進するための人材育成 ・子どもや若者の参加を促すため、世代に応じた体験・研修などを実施 など
	2-3 市民まちづくり活動団体の活動資金の調達のための支援 ・さぽーとほっと基金、地域福祉振興助成金などによる団体への事業支援 ・会計や資金調達などの研修の実施、メルマガ等による各種助成金の情報提供 など
	2-4 市民まちづくり活動団体の活動の場の確保に向けた支援 ・市民集会施設の新築・改築・借上げなどに対する補助や融資のあっせん ・地域の遊休スペースなどを新たな活動の場とするための整備・改修の支援 など

成果指標 達成状況	団体登録数	内訳（参考）		
	まちづくり活動情報サポート サイトへの登録団体数 <small>※右の団体数の合計から重複を除いたもの</small>	市民活動サポ ートセンター 登録団体	さぽーと ほっと基金 登録団体	市内の 認証NPO 法人数
平成 29 年度実績	2,758 団体	1,849	535	947
平成 30 年度実績	2,755 団体	1,825	587	956
令和元年度実績	2,713 団体	1,930	327	943
令和2年度実績	—	—	—	—
令和3年度実績	—	—	—	—
令和4年度実績	—	—	—	—
令和5年度目標	3,000 団体			

令和元年度 主な取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ●さぽーとほっと基金の見直しに向けた検討（さぽーとほっと基金年報参照） 19の分野指定寄付をニーズの高い4分野に統合し、寄付の際の分かり難さの解消を図った。また、「被災者支援活動基金」を創設し、当該基金内に東日本大震災被災者支援、北海道胆振東部地震被災者支援、その他の災害被災者支援の3つの枠を設け、これまでの災害支援を継続させると共に、今後の災害支援を見据えた見直しを行うこととした。 ●子どもまちづくり手引書（冊子添付） 子どもたちのまちづくりへの参加の重要性に対する理解を深め、将来の担い手として参加するきっかけとするための手引書として、小学3年生を対象とした令和元年度版「みんなでまちづくり～ステキな”さっぽろっこ”になろう～」を作成した。
令和2年度 主な取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ●しみサポメンバーズの実施（市民活動サポートセンターにおける支援） 様々な形でボランティアを行いたいと考える人材の情報を、市民活動サポートセンターで集約、登録し、要望に合う活動にマッチングさせる。 ●活動の場の整備・改修支援 新たな活動の場創設支援事業として、地域課題の解決に向けたまちづくり活動を推進する市民グループに対し、地域の遊休スペースなどを活用した活動拠点の整備・改修費を支援。

第3期 札幌市市民まちづくり活動促進基本計画


基本目標 3

『連携促進』

市民まちづくり活動団体間の連携の促進

基本施策 ・主な事業	3-1 多様な市民まちづくり活動団体間の連携に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・NPOと町内会とのマッチング支援 ・団体間の交流サロンの開催 ・商店街と町内会、NPO、大学等による地域課題解決に向けた連携 など
	3-2 企業の社会貢献活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・さっぽろまちづくりパートナー協定、地域のまちづくり活動を行う企業の認定制度 など

成果指標 達成状況	連携団体数	企業参加活動数
	連携している市民まちづくり活動団体の割合	企業のまちづくり活動への参加数（のべ）
平成29年度実績	—	14,088社
平成30年度実績	48.7%	13,989社
令和元年度実績	—	15,413社
令和2年度実績	—	—
令和3年度実績	—	—
令和4年度実績	—	—
令和5年度目標	70.0%	20,700社

令和元年度 主な取組結果	<p>●地域課題解決のためのネットワーク構築事業</p> <p>NPOと町内会との連携事業の補助及びNPOと地域とのマッチング支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク事業 採択件数：2件（対象事業の概要：小学校等と連携した安心安全・防犯マップ作成、地域と人の歴史を紡ぐ冊子を編纂） ・地域連携促進事業 NPO派遣実施数20回派遣（14町内会＋6児童会館） （派遣の概要：災害時の対応に関する知識や技術の普及等） 	 <p><スマイル企業認定マーク></p>
	<p>●さっぽろまちづくりスマイル企業認定制度</p> <p>地域のまちづくり活動に積極的に取り組む企業を認定する制度。1年度間において、従業員数100人未満の企業では5活動、100人以上の企業では7活動といった一定の基準以上の活動を行った場合に「スマイル企業」として認定。認定証や認定マークを付与するほか、市ホームページ等で、企業のまちづくり活動を広報した。（認定企業：41社（令和2年9月末時点））</p>	
令和2年度 主な取組計画	<p>●地域課題解決のためのネットワーク構築事業</p> <p>令和元年度と同程度で継続実施予定</p> <p>●さっぽろまちづくりスマイル企業認定制度</p> <p>令和元年度と同程度で継続実施予定</p>	

さぽーとほっと基金へのクリック募金のご案内

札幌市 市民活動促進担当課

市民が協賛企業のバナーをクリックすると、クリック数に応じた金額が協賛企業からさぽーとほっと基金に寄付される「クリック募金」を設置しています！

1 概要

手軽に寄付が行える仕組みを構築し、寄付文化の醸成を図ることを目的に、さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト「まちさぽ」内に「クリック募金」を令和2年4月に設置。市民が協賛企業のバナーをクリックすることで、そのクリック回数に応じて算出した金額が、協賛企業からさぽーとほっと基金に寄付されます。

2 「まちさぽ」とは

市民活動団体の情報を一元化したデータベースと、団体自らが情報を発信できるウェブサイトで、平成29年1月から公開・運用を行っています。主な機能は以下のとおりです。

(1) データベース機能

- ①札幌市所管のNPO法人
- ②さぽーとほっと基金登録団体
- ③市民活動サポートセンター登録団体の団体情報を掲載。活動分野やキーワードから団体を検索することが可能です。

(2) 情報発信機能

団体自らが、イベント情報や会員・ボランティア募集情報等を発信することが可能です。

(3) 活動紹介コンテンツ

まちづくり活動への参加を促進するため、団体の活動を取材し、分りやすく紹介しています。



3 クリック募金の仕組みおよび画面

まちさぼ | さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト

さぼーとほっと基金

クリック募金

[まちさぼ TOP](#)
[クリック募金 TOP](#)
[さぼーとほっと基金とは](#)
[クリック募金とは](#)
[これまでのクリック数](#)
[協賛企業 募集](#)
[Q&A](#)

各協賛企業のバナーをクリックすると、

あなたに代わって協賛企業がさぼーとほっと基金へ **5円**の寄付を行います。

いただいた寄付金は市民活動団体が行う札幌のまちづくり活動に助成されます。

クリックした方の金銭的負担はありません。

あなた (Click!) → 協賛企業 → 寄付 (¥) → さぼーとほっと基金 → 助成 (¥) → ボランティア団体 NPOなど

さぼーとほっと基金マスコットキャラクター キャッピー

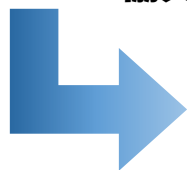
クリック募金協賛企業バナー 一覧

株式会社太陽グループ

HRMホールディングスグループ

市民がバナーをクリックすると・・・

協賛企業の活動紹介ページが開き、1クリック5円を協賛企業が寄付



ご協力ありがとうございました！

株式会社太陽グループ様が皆さまに代わって

さぼーとほっと基金へ5円寄付します。

株式会社太陽グループ様の活動紹介

ごあいさつ

私たち株式会社太陽グループは、地域の一員として人々の夢と豊かな暮らしを応援し、さまざまな支援活動を続けています。

「さぼーとほっと基金のクリック募金」につきましても地域の一員として、札幌市民のみならず活動に微力ながら貢献させていただければとの想いから参加させていただきました。



企業概要

当社は昭和63年の会社設立以来、「パーラー太陽」を始め、ばんけいスキー場・映画館・こども園や農業など、さまざまな業態を展開しているグループ企業です。

「共に喜び、共に生きる」

このテーマを元に、お客様に安心してお楽しみいただけるお店づくりと、街・地域全体を考えた店舗運営を基軸に、これからもより一層、地域社会の一員として街と人々に愛される企業を目指してまいります。



社会貢献活動について

当社が掲げる「地域との共生」を尊重しながら、地域活性の助成活動、ボランティア活動のためのNPO法人、農場など、幅広くフレキシブルな活動領域を持っています。

グループ発足時から今年で27回目を数える

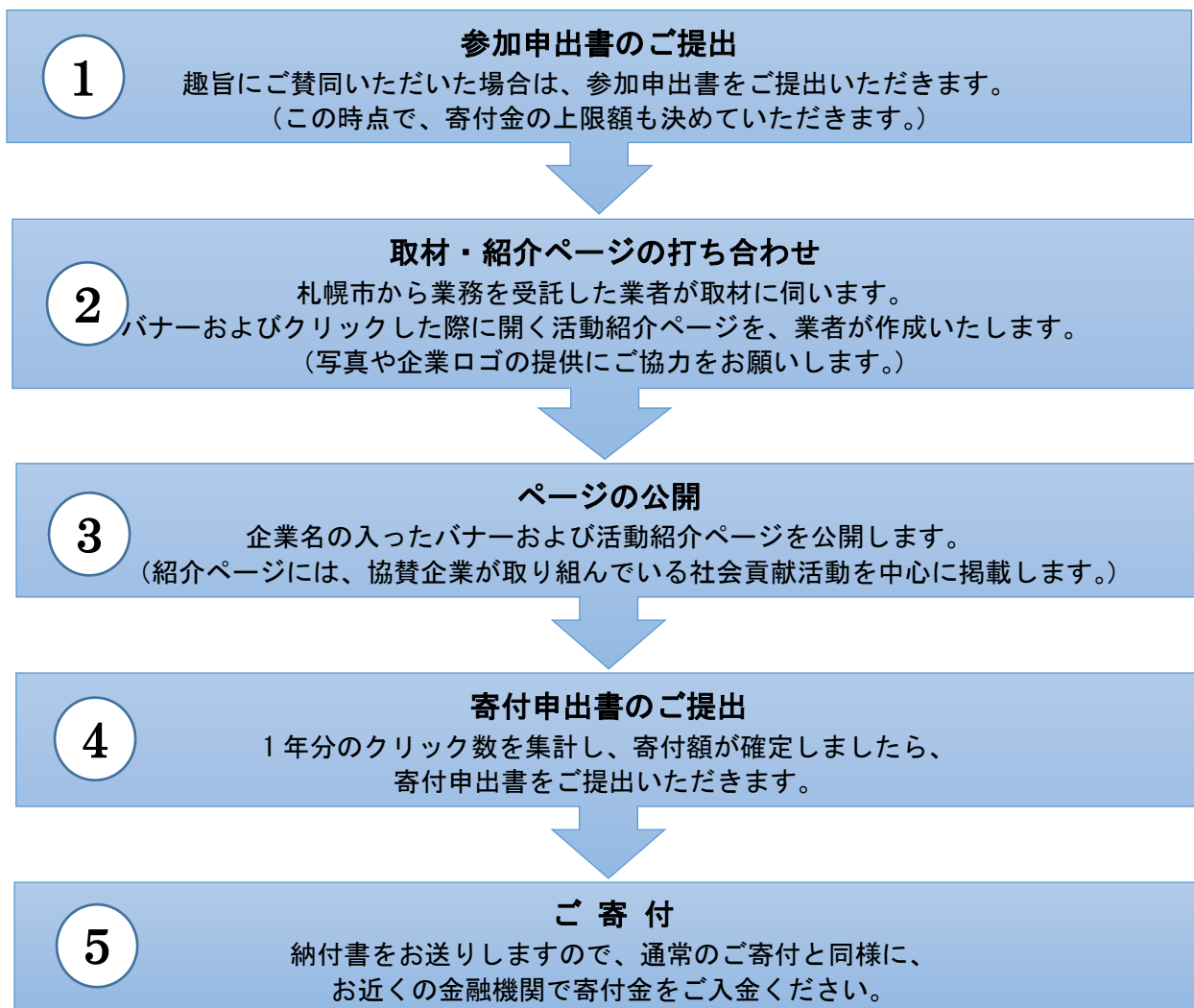


月間・年間累計クリック数はリアルタイムで更新されます。

当企業のクリック数

月間 (10月分)	174	クリック
年間累計	1208	クリック

4 ご寄付までの流れ



5 寄付上限額について

1か月のクリック上限数は、一律2,000クリックとします。

【クリック募金の1か月の寄付上限額】 1万円 (1クリック5円×2,000クリック)

【クリック募金の一年間の寄付上限額】 12万円 (1万円×12か月)

※ クリック募金の寄付金と、通常の寄付金をあわせてご寄付いただくことも可能です。
<例>クリック募金分12万円と、通常の寄付88万円を合算し、100万円をさぼーとほつと基金へ寄付

6 寄付金の納付時期

1年分(4月～翌年3月)のクリック数を集計し、翌年度にご寄付をいただきます。寄付金の納付時期は、ご要望に応じて決めていただけます。

※ クリック数のカウント(活動紹介ページの公開)開始は、原則、4月1日及び10月1日としております。

市民まちづくり活動促進テーブルの開催実績等

1 令和元年度

(1) 本部委員会（例年 1 回程度開催）

	日 時	主な内容
1	令和元年 7 月 1 日	(1) 市民まちづくり活動促進テーブルの平成 30 年度実績及び令和元年度予定について (2) 第 3 期市民まちづくり活動促進基本計画について (3) さぼーとほっと基金の状況について
2	令和元年 10 月 28 日	(1) さぼーとほっと基金の課題及び見直しについて (2) 第 3 期市民まちづくり活動促進基本計画について (H30 取組結果・ R 1 取組状況)

(2) 事業検討部会（例年 2 回程度）

	日 時	主な内容
1	令和 2 年 3 月 4 日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	(1) 市民自治推進室 令和 2 年度予算状況について (2) 第 3 期市民まちづくり活動促進基本計画について (R 1 取組状況・ R 2 取組計画)

(3) 審査部会

	日 時	主な内容
1	平成 31 年 4 月 10 日～4 月 22 日	団体指定助成審査 4 件
2	平成 31 年 4 月 27 日	前期公募プレゼンテーション審査 59 件 スタートアップ助成審査 8 件
3	令和元年 5 月 10 日～20 日	団体指定助成審査 7 件
4	令和元年 6 月 10 日～20 日	団体指定助成審査 6 件
5	令和元年 7 月 10 日～22 日	団体指定助成審査 10 件
6	令和元年 7 月 27 日	後期公募プレゼンテーション審査 25 件
7	令和元年 8 月 9 日～20 日	団体指定助成審査 6 件
8	令和元年 9 月 10 日～20 日	団体指定助成審査 7 件
9	令和元年 10 月 10 日～21 日	団体指定助成審査 3 件
10	令和元年 11 月 8 日～20 日	団体指定助成審査 7 件
11	令和元年 12 月 10 日～20 日	団体指定助成審査 2 件
12	令和 2 年 1 月 10 日～20 日	団体指定助成審査 3 件
13	令和 2 年 2 月 10 日～20 日	団体指定助成審査 2 件
14	令和 2 年 3 月 10 日～23 日	団体指定助成審査 18 件 (R 2 年 4 月助成分)

※団体指定助成については書類審査を毎月 10 日～20 日頃に行う。

※審査件数について、中止（3 件）及び不交付（4 件）事業は除外して記載して掲載。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の中止・縮小事業あり。

2 令和2年度

(1) 本部委員会

	日 時	主な内容
	令和2年5月18日 ※	(1) 部会委員の決定及び部会長の指名について (2) さぼーとほっと基金の助成に関して (3) さぼーとほっと基金における新テーマ基金枠の設置 (4) 新テーマ基金の審査の仕組み及び助成率等について (5) さぼーとほっと基金の令和2年度後期公募の中止
1	令和2年11月6日 (本委員会)	(1) 第3期市民まちづくり活動促進基本計画の概要及び進捗について (2) 市民まちづくり活動促進テーブルの開催実績等について (3) さぼーとほっと基金の概況について

※5月25日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、メールにて議題への承諾・意見等を求めた。

(2) 事業検討部会

	日 時	主な内容 (予定)
1	令和2年3月頃	(1) R3年度予算について (2) 第3期市民まちづくり活動促進基本計画について (R2 取組結果・R3取組計画)

(3) 審査部会

	日 時	主な内容
1	令和2年4月4日	前期公募プレゼンテーション審査 61件 スタートアップ助成審査 7件
2	令和2年4月10日～20日	団体指定助成審査 7件
3	令和2年5月8日～20日	団体指定助成審査 4件
4	令和2年6月10日～22日	団体指定助成審査 10件
6	令和2年7月10日～20日	団体指定助成審査 1件
7	令和2年8月7日～20日	団体指定助成審査 3件
8	令和2年9月10日～23日	団体指定助成審査 5件
9	令和2年10月9日～20日	団体指定助成審査 1件

※このほか、団体指定助成については書類審査を毎月10日～20日頃に行う予定。

※審査件数について、中止（5件）及び不交付（33件）事業は除外して記載して掲載。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の中止・縮小事業あり。

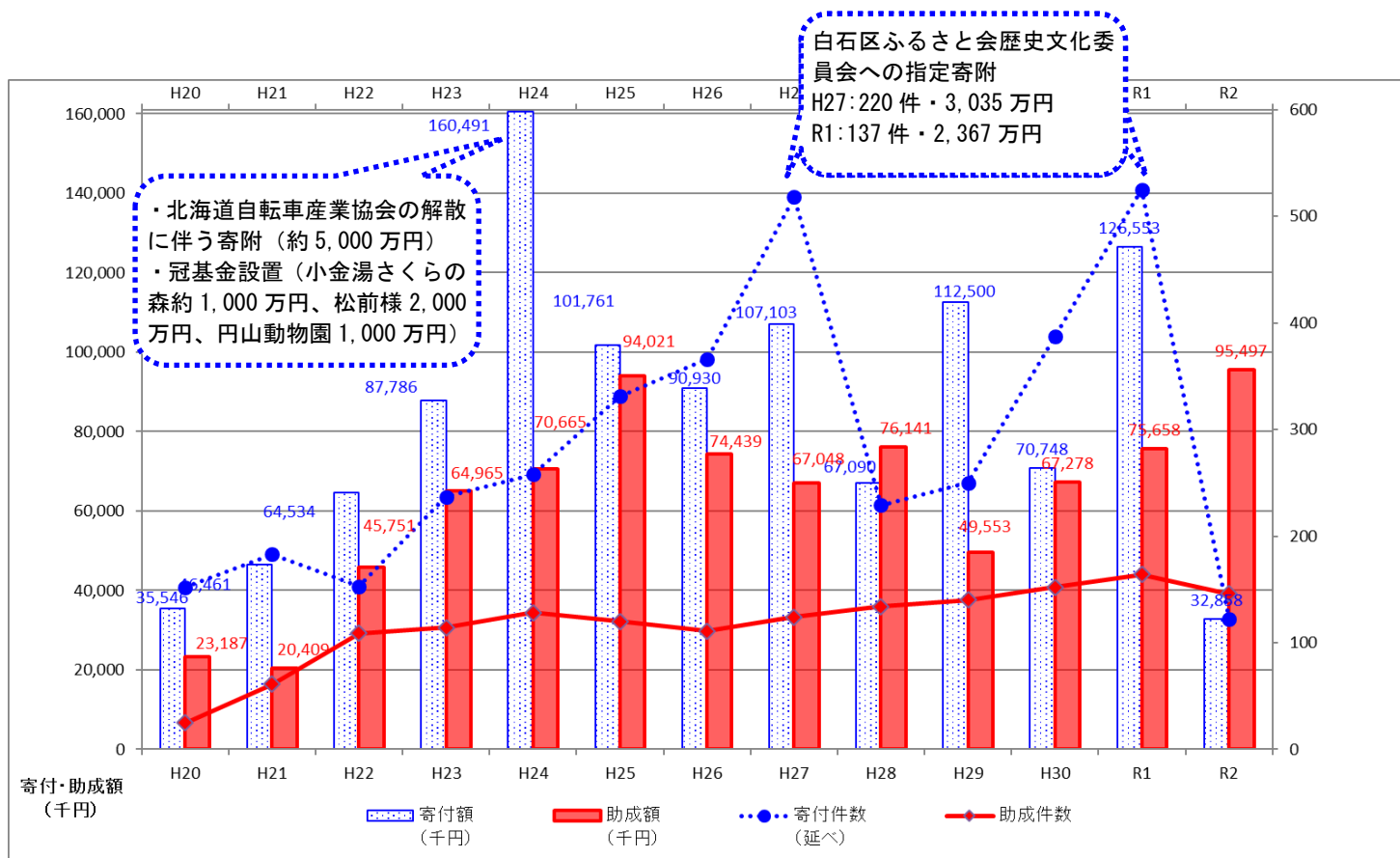
(4) 臨時審査部会

	日 時	主な内容
1	令和2年6月12日	被災者支援活動基金 新型コロナウイルス感染症対策市民活動 公募審査 審査57件、交付決定29件

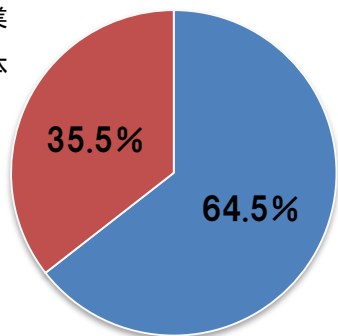
さぽーとほつと基金の寄附・助成（額・件数）について

(R2年度はR2.10.28時点)

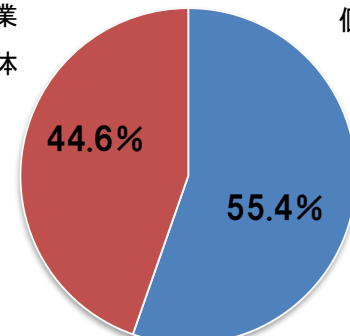
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
寄付額 (千円)	35,546	46,461	64,534	87,786	160,491	101,761	90,930	107,103	67,090	112,500	70,748	126,553	32,858	1,104,361
寄付件数 (延べ)	152	183	153	237	258	331	366	518	229	250	387	525	122	3,711
寄付件数 (実数)	141	158	114	204	226	294	329	498	225	232	363	504	118	3,406
個人	27	76	38	65	79	75	86	111	76	110	234	279	74	1,330
企業・団体	114	82	76	139	147	219	243	387	145	122	129	225	44	2,072
助成額 (千円)	23,187	20,409	45,751	64,965	70,665	94,021	74,439	67,048	76,141	49,553	67,278	75,658	95,497	824,612
助成件数	25	61	109	114	128	120	111	124	134	140	152	164	146	1,528



■個人と企業・団体の割合

企業
団体H30年度寄付件数(実数)
363件企業
団体

個人

R元年度寄付件数(実数)
504件

個人寄附について
割合は減少したが、
件数はH28年から年々増加

さぼーとほつと基金（新型コロナ対策市民活動）の実績

1 新型コロナウイルス感染症対策市民活動について

テーマ基金「被災者支援活動基金」の中に新たな助成枠として令和2年5月20日付で設置。札幌市内において、市民まちづくり活動団体が行う新型コロナ対策並びにその支援となる活動に対して助成を行う。

2 助成審査実施機関について

札幌市新型コロナウイルス感染症対策活動団体支援協議会（イメージ図参照）の構成メンバーである NPO 法人から各 1 名、助成金審査委員を選任し、札幌市市民活動促進テーブルの臨時委員に任命。臨時委員により構成される臨時審査部会を設置し、さぼーとほつと基金及び NPO ファンドによる助成金の審査を一括実施することで、機動的かつ柔軟な運用を目指す

3 公募概要

(1) 募集期間

令和2年5月20日～令和2年6月3日

(2) 助成対象事業・期間

- ・新型コロナウイルス感染症対策並びにその支援となる事業
- ・新型コロナウイルス感染症に起因して、新たに開始又は見直した事業

令和2年6月1日～令和3年3月31日

(3) 助成対象団体

さぼーとほつと基金登録団体及び限定登録団体（5人以上・活動歴1年未満）

(4) 募集枠総額・1団体あたりの募集額

3千万円・申請上限額200万円（限定登録団体は上限50万円）

(5) 助成対象経費

通常の項目に加え、人件費（団体で雇用しているスタッフへ支払う給与）を対象項目とした。（出勤簿の提出必須・給与日額の上限あり）

(6) 審査方法

書面審査（臨時審査部会を開催し、協議のうえ決定）

4 助成実績

(1) 申請事業総数・申請総額

57事業（うち限定登録団体：3事業） 62,295,815円

(2) 助成決定事業数・助成決定総額

29事業（うち限定登録団体：1事業） 30,000,000円

(3) 申請団体からの声

早期実施、1団体あたりの募集額増（例年の公募では50万円）、人件費の追加、決定後の協議会による個別のフォローアップを行ったこともあり、高い評価を得ている。

さぼーとほっと基金（新型コロナ対策市民活動）について（イメージ図）

